

社会教育施設である公民館の今後

伊藤初美 議員

問 文化・スポーツ振興課で進めている文化施設基本構想策定までのスケジュールは。

答 文化振興審議会から昨年11月に、施設規模や機能等の基本方針となる基本構想の骨子の中間答申が示された。今後、同審議会やワークショップなどを開催し、意見反映を行い、2月初旬に、最終答申を受け策定する。

問 公民館運営審議会での審議は。

答 今後の運営・管理についての審議には至っていない。

問 改修後、公民館やコミュニティセンター、勤労福祉センターの3館は残るのか。

答 現在のように、明確に区分された施設形態にはならないことを教育委員会では想定している。



西ノ原中央公園のおやこでトイレ

窓口は市民の総合相談の場では

問 役所の窓口業務は正規職員の配置を。

答 窓口が民間委託されて8年が経過し、評価は年々高くなっている。

公園トイレに幼児用便座を

問 洋式トイレに補助便座を設置できないか。

答 西ノ原中央公園と清見第1公園に設置している。今後、公園愛護会や自治組織の意向を確認し、検討していく。

問 兄弟姉妹の2人目及び3人目から無償化した場合の試算は。

答 生活保護と就学援助を除き、市内の小中学生の第2子以降を無償化した場合は約9682万円、第3子以降を無償化した場合は約1064万円となる。

無償化を実施すべきでは。

問 保護者負担は食材費のみで、負担が困難な場合には就学援助による給



小中学校の学校給食の無償化を

床井紀範 議員

付を行っている。子ども食堂の今後

問 現状と課題は。

答 市内で3団体が活動している。国からの通知を踏まえ、運営者同士の交流促進や安全管理等を定めた子ども食堂の運営に関する基準を設け周知を図っている。今後は活用できる国の施策を効果的に展開できるように研究する。

元福岡の水害被災者メンタルヘルス対策を

問 保健師による訪問・相談活動の積極的な展開を。

答 昨年6月、集会所で保健師などによる筋力アップトレーニングと健康相談を実施した。今年2月も、自治会婦人部主催で健康教育の場が設定されている。

幼児教育無償化の概要は

山田敏夫 議員

問 国が今年10月から実施予定の幼児教育無償化の概要は。

答 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちと住民税非課税世帯の0歳から2歳児の利用料が無償化される予定である。

また、家庭保育室などの認可外保育施設を利用する3歳から5歳の全ての子どもたちは、月額3万7000円まで、住民税非課税世帯の0歳から2歳児の子どもたちは、月額4万2000円までの利用料が無償化される予定である。

樹木医の養成

問 街路樹などを管理するために市で樹木医を養成しては。

答 樹木医の養成は難しいが、樹木を適正に管理していくための研修などをしていく。



西中央公園

循環型で地域経済を活性化

足立志津子 議員

問 地域経済の活性化のため、公共事業の発注は地元企業優先が不可欠。再委託・下請けの賃金に踏み込んだ契約方法に。

答 元請けと下請けとの契約となるので、難しい。

介護施設の改善

問 介護従事者の複数人の退職が原因で、夏場数週間も入浴できなかった事例がある。介護サービスを受けられない利用者を出さないように市としてできることは。

答 重大な案件で県が調査する場合には、市も同行するなど、関係機関と連携し、対処していく。

就学援助認定基準の所得額引き下げ

問 市内の児童生徒の13・24%（平成29年度）が就学援助制度を利用している。対象基準の所得

河川生物調査のよりよい公開を

小林憲人 議員

問 ホームページだけでなく、環境フェアや環境学習館えこらぼなどで特別展示をしては。

答 今後、方法を検討していきたい。



新河岸川河川敷

高齢者見守り対策を

問 スマートフォンやタブレット端末のアプリを利用して、徘徊高齢者の位置検索を行っては。

答 アプリを利用して高齢者見守りネットワークに一斉配信し、早期発見につなげているケースがある。よりよい形にすべて検討する。

多角的な不登校支援を

問 小中学校全校に無線LANが整備され、授業をライブで閲覧できる仕組みがいくつもある。不登校支援でのICTの活用は。

答 Web上で学習できるソフトを中学生で導入しているが、不登校支援にもつながると考えている。小学生については学校のニーズ等を研究していく。

デマンドタクシーの広域化を

問 2市1町で広域連携をして運行をした方が、費用対効果上がり、利用者の利便性も上がる。考えは。

答 近隣市町の事業展開を把握し、連携できるものがないか研究していく。

市上空の米軍機飛行問題

塚越洋一 議員

問 市の上空を事前通告なく飛んでいるオスプレイの飛行情報の開示と、市街地上空の飛行禁止を防衛省などへ要請すべきだ。市民の安全と静穏な環境を守るべき市としての見解は。

答 埼玉県基地対策協議会を通じて、北関東防衛局等に要望している。オスプレイの横田基地配備や所沢通信施設に離着陸があったので環境への配慮等の要望を別途行った。

全国知事会は、米軍機による低空飛行訓練等のルートや時期について事前情報提供することを提言として防衛省と外務省へ要望を行っている。県などと連携し、情報の把握に努めたい。

交通渋滞の解消を

問 大井総合支所から川

越街道までの区間と、ふじみ野高校入り口から川越街道の交差点までの区間の、交通渋滞状況と解消に向けての対策は。

答 12時間の交通量がそれぞれ約9000台もある。川越県土整備事務所及び東入間警察署と連携を図りながら、渋滞要因を分析し渋滞の解消に向け研究していく。



大井総合支所周辺道路